



市
フォーラム 牛窪 多喜男

障害者就労支援、雇用安定

12

問 障害の特性に関する正しい理解や障害者権利条約に規定されている合理的配慮で、障害者の就労が大きく前進すると思うが、市はどう取り組むか。

答 副市長 障害者の就労が進んでいない現状では、障害者や障害の特性に関する理解が不十分であったり、障害者が仕事をすすんで様々なバリアーがあつたりする。障害者や

障害の特性に関する理解を深め、合理的配慮でバリアーを取り除けば、障害者の就労が促進されると考える。今後、条約批准に向けた国の動きを注視しつつ、障害者や障害の特性に関する理解を深めることや合理的配慮の理解を進め、チャレンジ雇用を含め、障害者の就労が進むよう考えたい。

障害者の就労支援等



公明党 桐野 忠

歴史まちづくり法の活用

13

問 市内歴史的風致維持を向上させる為、歴史まちづくり法を活用し、国庫補助を受け、細かく整備すべきと考えるが、市は今後どう進めるのか。

答 都市計画部長 これまでも本市では文化財の保存や歴史的環境の整備等に取り組み、歴史的文化都市、観光都市として全国的に注目を集めてきた。歴史的風致の維持向上の

ための総合的な支援事業をもつ「歴史まちづくり法」制定は、大変意義深いと考えている。今後は先進市の事例を調査、研究すると共に、関連事業が多岐にわたることから、関係課との連携を強化し、歴史的風致維持向上計画の策定に向けて積極的に検討を重ねていきたい。

市民の健康を守る施策
歴史的風致維持の向上



公明党 若狭 みどり

明るく安全な新しい児童園

14

問 あけぼの・ひかり児童園は、建物の狭隘化をはじめ課題が多く、利用者に苦勞をかけている。視察後の市長の両施設に対する今後の考えを伺う。

答 市長 障害を持つお子さんの保護者は精神面、経済面で大きな負担を抱えている。少しでもこの負担を軽減させることは行政の重要な役割である。両施設は昭和五十八年度

新設で、機能訓練等利用者が増え、徐々に狭隘化が進み、十分な訓練が受けられないとの意見もある。過去にはひかり児童園の認可化やサービスマの請願もあり、今後、利用者の要望を踏まえ、引き続き早期の整備に向け検討を進めたい。

経費削減と環境対策
市立診療所
あけぼの・ひかり



公明党 石川 隆二

コールセンターの設置を

15

問 市民からの電話などの問い合わせに対して、オペレーターが一括して対応するコールセンターを開設し、市民対応の改善と業務効率化を高めよ。

答 総合政策部長 定額給付金給付事業でコールセンターを設置した際、休日等を含む数多くの問合せに迅速に対応し、オペレーターへの対応への苦情も少なかったことから市

民サービスマ向上と事務の効率化に一定の成果があつたと考える。自治体業務全般に関わる諸手続や諸制度への対応を目的として、中核市等で設置が進んでいる状況でもあり、他市の効果や課題を更に研究し、本市に合うコールセンターの設置が可能か検討していきたい。

市民サービスの向上
川越駅南大塚線の進捗



市
フォーラム 高橋 剛

小6への少人数数学級の実施

16

問 中学での学校生活や学習の基礎を築く小学6年時の一年間はとても重要だ。より行き届いた教育が行えるよう少人数数学級を実施すべきではないか。

答 学校教育部長 小学校の高学年においては、各学級で学習面や生活面、人間関係づくりにおいて、個別指導や配慮を要する児童が増加しており、中1ギャップを解消するた

めにも、小学校6学年に對して、人的配置が必要であると考えている。今後、教育委員会としても、一人一人に應じたきめ細かな指導ができるよう、少人数学級編制の拡大も視野に入れ検討し、効果的な少人数指導の充実に努めてまいりたいと考えている。

川越市の平和施策
一貫教育と教育環境



無所属 川口 啓介

学校教育の中の平和学習

17

問 私が実施したアンケートでは、社会科の歴史の授業の中で、昭和以降の時代の授業スピードが早くなる傾向が見られた。学習が不十分ではないか。

答 学校教育部長 川口議員が実施したアンケート結果についてだが、歴史の学習ではこの時代の学習が不十分ではないかという結果であつたかと思う。

学校の教育活動は、学校・地域や児童生徒の実態等を踏まえて作成した指導計画に基づき実施している。アンケートでご指摘いただいたことも参考に、各学校での適切な指導計画の作成や指導方法の改善等について、学校訪問等とおして指導していきたいと考えている。

川越市の平和施策



啓政会 荻窪 一郎 18
本庁管内に地域活動拠点を

問川越市には、出張所管内十一の全支会にそれぞれ公民館等の活動拠があるが、本庁管内十一の各支会にも要望すれば拠点を作れるか伺いたい。

答市長 地域活動の推進やその活動のための施設の充実に関しては、まちづくりの中で重要な施策だと認識している。しかし、本庁管内の各支会それぞれに、新たに一箇所

ずつの活動拠点を整備するとすると、新築をする場合にも借用する場合にも、費用や場所の選定などの点で、様々な課題が考えられる。このようなことから、この件については、地域活動を推進していく上での課題の一つと認識して、今後の研究課題とさせて頂きたいと考えている。

問高齢社会の地域活動



啓政会 松井 釜太郎 19
新斎場建設の市長の考え方

問市長は選挙公約で新斎場の建設をうたっているが、今後の建設に関する市長の考え方について伺いたい。

答市長 各地区でのタウンミーティングでも、市民の方から新斎場建設に関する声を度々頂いている。進んでいく高齢化社会の中で、現状の火葬炉だけでは不十分になることは明らかであり、現在

の斎場は老朽化も著しく、告別室がないことや、収骨室が個室化されていないなど、機能面でも課題がある。新斎場建設には、様々な課題もあり、時間もかかるが、できる限り速やかに建設する考えでいる。また、広域斎場の考え方については、様々な意見を頂戴しながら慎重に検討してまいりたい。

問新斎場の建設



民主党 山木 綾子 20
24期、48年は長すぎないか

問長期任期や兼職を防ぐためにも審議会等のデータ管理を一元化し、兼職できる審議会等の数や任期にも制限を設ける必要があるのではないか。

答市長 できるだけ多くの階層、広い分野から委員を選出することが望ましいと考え、公募枠の設定や市内連携大学への推薦依頼等、選任に工夫を凝らしているが、事業分

野によっては特定団体への推薦依頼や特定個人への就任依頼等の偏りが出てしまいがちなのも事実である。今後は一人の委員の複数委員就任や就任し続けられる期数のチェックが可能となる管理データを作成して活用できるように、早急に事務を進めさせたいと考えている。

問女性の登用
問各種審議会



公明党 清水 京子 21
各家庭に防災器具の支援を

問家庭における家具等の転倒防止器具や、家庭用火災警報器等の設置についての支援をお願いしたいと思うが、それに対する市の考えを伺う。

答市長 地震や火災に備えて家具の転倒防止措置や住宅用火災警報器を設置することは、災害対策として大変意義があると考える。現在、一定の高齢者や重度障害者の方へ

の購入支援はあるが、その他の方には支援等は無いのが現状である。しかし、高齢者や障害者世帯で、自ら家具等の転倒防止器具等の取り付けができない方もいるので、今後どのような支援ができるか検討したい。

問配食サービス
問保育園待機児童の対応
問生活保護世帯への対応
問防災対策



公明党 小ノ澤 哲也 22
高齢者の肺炎予防対策

問予防医学そして健康増進の観点から、高齢者が重症化しやすい肺炎を予防するため、肺炎球菌ワクチンの公費助成に對する市長の考えを伺いたい。

答※市長 肺炎球菌ワクチンの公費助成の目的と背景は高齢化率が高く、高齢者の肺炎による死亡が多いことから、高齢者の肺炎を予防し医療費の削減を図ることである。

肺炎球菌ワクチンは、全ての肺炎を予防するものではないが、予防効果が期待できる。今後、肺炎球菌ワクチンに関する国の情報等や既に助成をしている他の自治体の医療費抑制の効果等を見極め、公費助成の財政面の課題等について更に研究をしていきたい。

問介護予防
問肺炎球菌ワクチン



公明党 近藤 芳宏 23
新河岸駅周辺の整備

問高階まちづくりの事業推進の中で、喫緊の課題である新河岸駅周辺の整備はどのような内容で進めようと考えているか。

答都市計画部長 安全な通勤通学路や市内循環パスの駅前アクセスを確保して市民生活を向上させる為、二十七年度を目標に東西の駅前通りや寺尾大仙波線の県道今福木野目線までの三百m区間等、

地区の骨格となる道路の整備を進めたい。また、駅の東西には各三千m程の駅前広場整備を考えている。東西駅前広場を結ぶ自由通路は、整備に向けて東武鉄道と協議中である。今後は関係地権者等と対話を重ね、協働してまちづくりを進めたい。

問職員の人材育成・活用
問電子自治体の推進
問高階まちづくりの推進